

令和5年度

伊賀市水道事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員

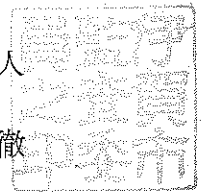
伊 監 委 第 77 号

2024(令和6)年8月19日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 北 森 徹



令和5年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	6
(4) 一般会計繰入金の状況	7
2. 経 営 成 績	9
損益計算書について	9
3. 財 務 状 況	11
(1) 貸借対照表について	11
(2) 未収金の状況について	12
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	12
(4) 企業債の借入等の状況について	13
(5) 資 金 状 況 に つ い て	13
4. 財務分析及び経営分析	14
財 務 分 析	14
経 営 分 析	15

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	17
別表2 比較貸借対照表	18
別表3 比較キャッシュフロー計算書	19
別表4 比較節別費用構成表	20

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和 5 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和 5 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和 6 年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が 161 百万円で前年度と比べ 125 百万円（△43.7%）減少したものの黒字決算を維持し、当年度末処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金、及びその他未処分利益剰余金変動額を加え 939 百万円となった。

本業である営業収益については、給水人口の減少等の影響により給水収益（水道料金）は 46 百万円（△2.0%）の減収、また受託工事収益、その他営業収益とも前年度を下回り、営業収益全体で 53 百万円（△2.3%）の減収となった。

営業費用については、原水及び浄水費で 28 百万円（5.0%）の増加をはじめ、総係費についても 34 百万円（14.8%）増加し、営業費用全体では 62 百万円（2.4%）増加となり、差し引き営業損失が 421 百万円となった。

有収率については、前年度より 0.7 ポイント悪化し 80.1%となり、類似団体に比べて低い状況である。有収率の高低は、水道事業の経営に直接影響するものであるため、この度実施された衛星技術を利用した漏水調査結果の活用により、漏水の早期発見や原因究明にその効果が有効に発揮されることで、ひいては有収率の向上に結び付くことに期待が持てる。

また、不納欠損額についても前年度より増加しており、公平公正の観点からも給水停止措置を含めた滞納整理業務を遅滞なく実施するとともに、回収困難な案件については、収税課との連携による未納金回収に引続き厳正な対応をお願いしたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。しかしながら、今後も予

想される給水人口の減少、また節水機器の普及に伴い、総配水量、有収水量ともに減少傾向にある中で、水道施設の老朽化対策や法定耐用年数を経過した管路の計画的な更新に多額の資金が必要となるなど、水道事業も多くの課題を抱えている。将来にわたり、水道事業の使命である安全で安心な水を安定的に供給するため、民間のノウハウも十分活用しながら、有収率や料金収納率の向上など、収益確保に継続して努めていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

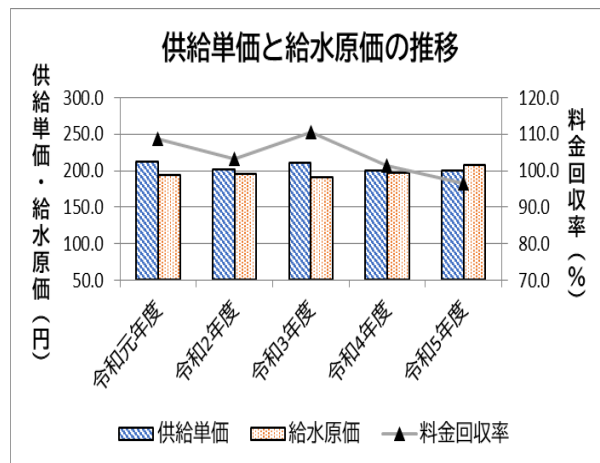
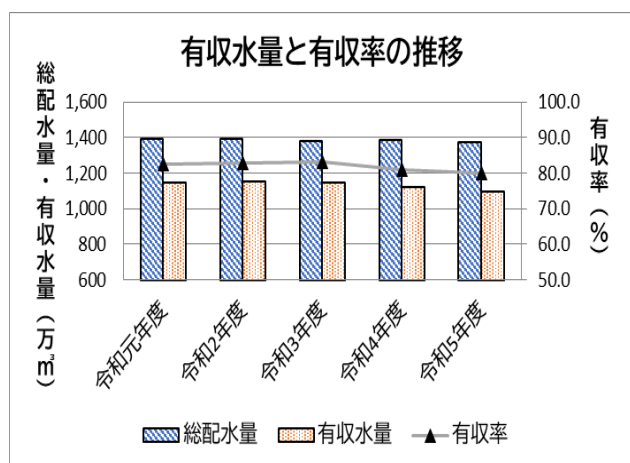
区 分		単位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,448	40,336	112	0.3
	行政区域内人口	人	85,340	86,418	△ 1,078	△ 1.2
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	40,249	40,122	127	0.3
	現在給水人口 E	人	84,909	85,956	△ 1,047	△ 1.2
	普及率 (E/D)	%	88.5	89.6	△ 1.1	△ 1.2
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m ³ /日	39,325	39,620	△ 295	△ 0.7
	導送配水管延長	m	1,380,558	1,380,320	238	0.0
	年間総配水量 F	m ³	13,713,834	13,891,500	△ 177,666	△ 1.3
	1日最大配水量	m ³	41,255	45,384	△ 4,129	△ 9.1
	1日平均配水量	m ³	37,469	38,059	△ 590	△ 1.6
	1人1日平均配水量	ℓ	441	443	△ 2	△ 0.5
	有 収 水 量 G	m ³	10,984,719	11,228,497	△ 243,778	△ 2.2
	1人1日平均有収水量	ℓ	353	358	△ 5	△ 1.4
	無 収 水 量	m ³	420,587	453,397	△ 32,810	△ 7.2
	有 収 率 (G/F)	%	80.1	80.8	△ 0.7	△ 0.9
	使用電力量	KWh	11,733,374	12,303,307	△ 569,933	△ 4.6
	給 水 収 益	円	2,204,590,578	2,250,603,547	△ 46,012,969	△ 2.0
職 員 数		人	30	30	0	0.0
原 価	1 m ³ 当たり供給単価	円	200.7	200.4	0.3	0.1
	1 m ³ 当たり給水原価	円	207.9	197.4	10.5	5.3

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総配水量 (m³) A	13,893,931	13,945,603	13,787,704	13,891,500	13,713,834
有収水量 (m³) B	11,458,274	11,557,514	11,464,701	11,228,497	10,984,719
有収率 (%) B/A	82.5	82.9	83.2	80.8	80.1

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価 (円) A	211.7	201.1	211.1	200.4	200.7
給水原価 (円) B	194.5	194.8	190.8	197.4	207.9
差引損益 (円) A-B	17.2	6.3	20.3	3.0	△ 7.2
料金回収率 (%) A/B	108.8	103.2	110.6	101.5	96.5



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、四十九町地内等で重要給水施設配水管事業や下阿波、広瀬、柘植町地内等では送水管や配水管の更新事業に取り組んだほか、阿保浄水場ろ過機更新工事及び滝川浄水場監視設備更新工事等により設備機器の更新が実施されている。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目/区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,454,786,000	2,433,844,008	△ 20,941,992	99.1	67.9
	営業外収益	1,187,837,000	1,148,910,049	△ 38,926,951	96.7	32.1
	計	3,642,623,000	3,582,754,057	△ 59,868,943	98.4	100.0

科目/区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,891,130,390	2,718,204,160	28,465,800	144,460,430	94.0	90.6
	営業外費用	277,258,802	277,253,156	0	5,646	100.0	9.3
	特別損失	7,569,000	3,453,142	0	4,115,858	45.6	0.1
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
	計	3,180,958,192	2,998,910,458	28,465,800	153,581,934	94.3	100.0

前年度比較

科目/区分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
収益的収入	営業収益	2,433,844,008	2,492,198,762	△ 58,354,754	△ 2.3
	営業外収益	1,148,910,049	882,839,933	266,070,116	30.1
	特別利益	0	2,472,300	△ 2,472,300	皆減
	計	3,582,754,057	3,377,510,995	205,243,062	6.1
収益的支出	営業費用	2,718,204,160	2,650,866,947	67,337,213	2.5
	営業外費用	277,253,156	376,086,300	△ 98,833,144	△ 26.3
	特別損失	3,453,142	3,223,875	229,267	7.1
	計	2,998,910,458	3,030,177,122	△ 31,266,664	△ 1.0

ア. 収益的収入

予算額 3,642,623,000 円に対し決算額は 3,582,754,057 円で、予算額に対して 59,868,943 円の収入減であり、収入率は 98.4%となっている。

前年度比較では、営業収益が減となっている主な要因は、給水収益（水道料金）が 50,614,266 円の減等によるものである。

営業外収益は増となっているが、その主な要因は、負担金に係る消費税が税制改正により当該年度
の大幅増となった結果、仮払消費税及び地方消費税の内、消費税及び地方消費税還付金 283,135,069
円の皆増等によるものである。

イ. 収益的支出

予算額 3,180,958,192 円に対し決算額は 2,998,910,458 円で、執行率は 94.3%であり、不用額
は 153,581,934 円となっている。

前年度比較では、営業費用で原水及び浄水費が 30,206,080 円、総係費が 36,106,074 円の増とな
った。一方、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費で 17,702,489 円減等により、前年度比
31,266,664 円の 1.0%減となり、収益的収支決算額（税込額）は、583,843,599 円の黒字となっ
ている。

(2) 資本的収入及び支出

科目/区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	119,166,000	59,282,000	△ 59,884,000	49.7	7.4
	負担金	7,000,000	5,759,000	△ 1,241,000	82.3	0.7
	他会計補助金	152,924,000	146,844,321	△ 6,079,679	96.0	18.2
	企業債	615,700,000	368,800,000	△ 246,900,000	59.9	45.9
	出資金	203,152,000	203,151,830	△ 170	100.0	25.3
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	2.5
	計	1,118,042,000	803,837,151	△ 314,204,849	71.9	100.0

科目/区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	1,220,811,700	818,526,587	345,627,300	56,657,813	67.0	34.3
	企業債償還金	956,577,000	956,576,154	0	846	100.0	40.1
	ダム負担金	609,456,000	609,455,494	0	506	100.0	25.6
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	2,796,844,700	2,384,558,235	345,627,300	66,659,165	85.3	100.0

前年度比較

科目/区分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的収入	国庫補助金	59,282,000	86,037,000	△ 26,755,000	△ 31.1
	負担金	5,759,000	3,562,500	2,196,500	61.7
	他会計補助金	146,844,321	154,616,844	△ 7,772,523	△ 5.0
	企業債	368,800,000	387,700,000	△ 18,900,000	△ 4.9
	出資金	203,151,830	63,585,076	139,566,754	219.5
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	—
	計	803,837,151	715,501,420	88,335,731	12.3
資本的支出	建設改良費	818,526,587	885,218,346	△ 66,691,759	△ 7.5
	企業債償還金	956,576,154	1,002,507,453	△ 45,931,299	△ 4.6
	ダム負担金	609,455,494	190,755,229	418,700,265	219.5
	計	2,384,558,235	2,078,481,028	306,077,207	14.7

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 803,837,151 円に対し、資本的支出額 2,384,558,235 円となっており、支出額に対し不足する額 1,580,721,084 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 422,054,667 円、減債積立金 692,327,031 円、建設改良積立金 86,369,776 円、過年度分損益勘定留保資金 379,969,610 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 1,118,042,000 円に対し決算額は 803,837,151 円で、予算額に対して 314,204,849 円の収入減であり、収入率は 71.9%となっている。

イ. 資本的支出

予算額 2,796,844,700 円に対し決算額は 2,384,558,235 円で、執行率は 85.3%となっている。
重要給水施設配水管事業、ろ過機更新工事を実施し、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に 345,627,300 円を繰越し、不用額は、66,659,165 円となっている。

企業債償還金については、前年度と比較して 45,931,299 円減の 956,576,154 円となっている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額 円	執 行 額 円	余 裕 額 円
6条	企 業 債	615,700,000	368,800,000	246,900,000
7条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
9条	職 員 給 与 費	324,703,000	306,619,116	18,083,884
10条	たな卸資産購入限度額	23,000,000	10,987,317	12,012,683

(4) 一般会計繰入金の状況

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	営業収益	消 火 栓 等 （ 修 繕 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	円 1,422,260	基準内繰入
		小 計	1,422,260	
	営業外収益	上水道の出資（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	29,150,553	基準内繰入
		統 合 水 道 （ 利 子 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	21,600,694	基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	1,846,000	基準内繰入
		水 道 料 金 減 免 に 係 る 経 費 一 般 会 計 繰 入 金	145,443,100	基準外繰入
		小 計	198,040,347	
	計		199,462,607	
	資本的収入	消 火 栓 等 （ 新 設 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	11,141,900	基準内繰入
統 合 水 道 （ 元 金 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		135,062,421	基準内繰入	
児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		640,000	基準内繰入	
計		146,844,321		
合 計			346,306,928	

〔出資金〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	上水道の水源開発に係る出資金	203,151,830	基準内繰入

〔一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	69,954,514	184,282,523	60,333,570	200,825,802	199,462,607
資 本 的 収 入	203,176,751	162,298,343	147,783,361	154,616,844	146,844,321
合 計	273,131,265	346,580,866	208,116,931	355,442,646	346,306,928

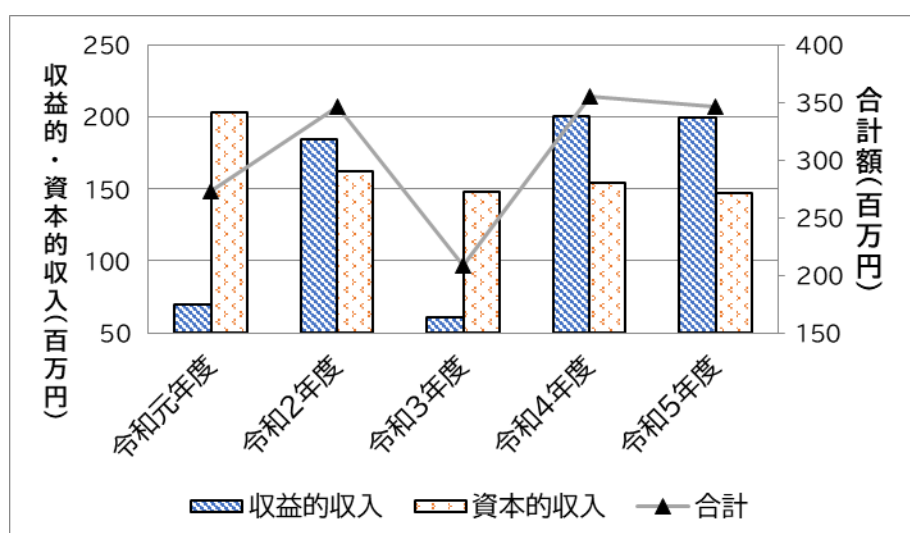
注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

〔一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移〕

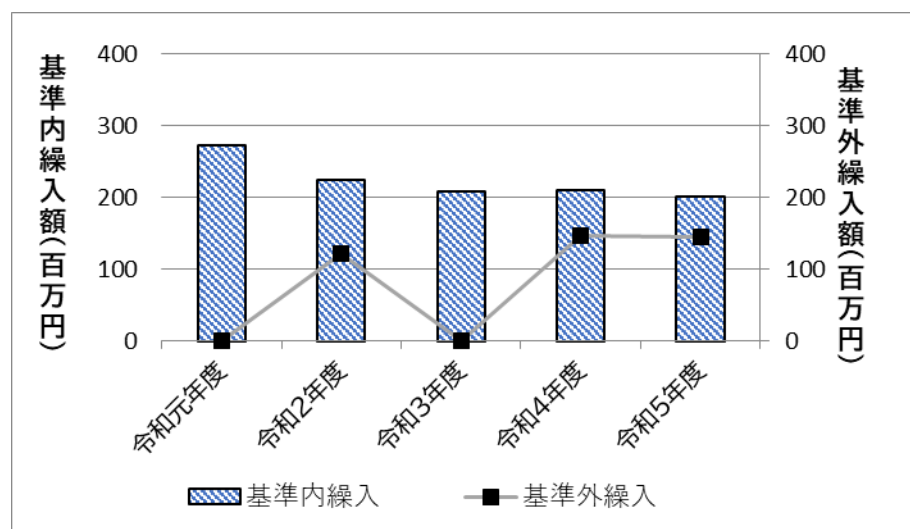
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 準 内 繰 入	273,131,265	224,365,586	208,116,931	209,434,256	200,863,828
基 準 外 繰 入	0	122,215,280	0	146,008,390	145,443,100
合 計	273,131,265	346,580,866	208,116,931	355,442,646	346,306,928

注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会
計繰入金（収益的収入
と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会
計繰入金（基準内繰入額
と基準外繰入額）の推移



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科目/区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営 業 収 益	2,212,841,976	2,265,890,629	△ 53,048,653	△ 2.3
給 水 収 益	2,204,590,578	2,250,603,547	△ 46,012,969	△ 2.0
受 託 工 事 収 益	3,037,830	8,951,652	△ 5,913,822	△ 66.1
そ の 他 営 業 収 益	5,213,568	6,335,430	△ 1,121,862	△ 17.7
営 業 外 収 益	863,145,974	879,782,703	△ 16,636,729	△ 1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,522,561	1,060,213	462,348	43.6
加 入 負 担 金	30,945,000	34,070,000	△ 3,125,000	△ 9.2
他 会 計 補 助 金	198,040,347	200,279,652	△ 2,239,305	△ 1.1
長 期 前 受 金 戻 入	627,164,509	641,837,608	△ 14,673,099	△ 2.3
雑 収 益	5,473,557	2,535,230	2,938,327	115.9
特 別 利 益	0	2,229,436	△ 2,229,436	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	2,229,436	△ 2,229,436	皆減
計	3,075,987,950	3,147,902,768	△ 71,914,818	△ 2.3

イ. 事業費用

科目/区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営 業 費 用	2,634,303,433	2,572,290,446	62,012,987	2.4
原 水 及 び 浄 水 費	588,556,998	560,542,092	28,014,906	5.0
配 水 及 び 給 水 費	269,874,293	263,565,899	6,308,394	2.4
受 託 工 事 費	460,230	225,272	234,958	104.3
総 係 費	262,611,949	228,737,993	33,873,956	14.8
減 価 償 却 費	1,511,299,240	1,517,711,290	△ 6,412,050	△ 0.4
資 産 減 耗 費	1,288,743	1,272,700	16,043	1.3
そ の 他 営 業 費 用	211,980	235,200	△ 23,220	△ 9.9
営 業 外 費 用	277,529,347	286,971,019	△ 9,441,672	△ 3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,980,692	206,683,181	△ 17,702,489	△ 8.6
ダ ム 負 担 金	87,451,662	79,850,496	7,601,166	9.5
雑 支 出	1,096,993	437,342	659,651	150.8
特 別 損 失	3,363,620	2,912,686	450,934	15.5
過 年 度 損 益 修 正 損	3,363,620	2,912,686	450,934	15.5
計	2,915,196,400	2,862,174,151	53,022,249	1.9

※対前年度比較節別費用構成表は、別表4(20頁)参照

ウ．事業損益

当年度の収益合計 3,075,987,950 円に対して費用合計 2,915,196,400 円で当年度純利益は、160,791,550 円となり、前年度比 43.7%の減となった。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益 (円)	3,260,448,677	3,210,058,010	3,175,522,387	3,147,902,768	3,075,987,950
営 業 収 益 (円)	2,458,269,509	2,336,944,741	2,429,391,192	2,265,890,629	2,212,841,976
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	75.4	72.8	76.5	72.0	71.9
給 水 収 益 (円)	2,425,217,052	2,324,753,776	2,419,885,732	2,250,603,547	2,204,590,578
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	98.7	99.5	99.6	99.3	99.6
総 費 用 (円)	2,940,397,661	2,968,257,445	2,834,347,705	2,862,174,151	2,915,196,400
営 業 費 用 (円)	2,516,848,124	2,560,487,524	2,521,901,478	2,572,290,446	2,634,303,433
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	85.6	86.3	89.0	89.9	90.4
職 員 給 与 費 (円)	262,411,698	289,047,259	265,188,424	246,033,037	262,861,545
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	10.4	11.3	10.5	9.6	10.0
減 価 償 却 費 (円)	1,514,519,689	1,517,521,656	1,527,655,385	1,517,711,290	1,511,299,240
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	60.2	59.3	60.6	59.0	57.4
営 業 利 益 (円)	△ 58,578,615	△ 223,542,783	△ 92,510,286	△ 306,399,817	△ 421,461,457
経 常 利 益 (円)	379,298,212	313,173,444	342,537,462	286,411,867	164,155,170
純 利 益 (円)	320,051,016	241,800,565	341,174,682	285,728,617	160,791,550

※対前年度比較損益計算書は、別表 1 (17 頁) 参照

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

ア. 資 産

科目/区分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
資産	固 定 資 産	円 37,029,375,325	円 37,570,013,672	円 △ 540,638,347	% △ 1.4
	流 動 資 産	3,232,249,870	3,290,533,032	△ 58,283,162	△ 1.8
資 産 計		40,261,625,195	40,860,546,704	△ 598,921,509	△ 1.5

イ. 負 債

科目/区分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
負債	固 定 負 債	円 9,545,675,460	円 10,090,533,554	円 △ 544,858,094	% △ 5.4
	流 動 負 債	1,308,414,900	1,297,804,066	10,610,834	0.8
	繰 延 収 益	10,874,712,313	11,303,329,942	△ 428,617,629	△ 3.8
負 債 計		21,728,802,673	22,691,667,562	△ 962,864,889	△ 4.2

ウ. 資 本

科目/区分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
資本	資 本 金	円 16,450,522,232	円 15,090,434,947	円 1,360,087,285	% 9.0
	剰 余 金	2,082,300,290	3,078,444,195	△ 996,143,905	△ 32.4
資 本 計		18,532,822,522	18,168,879,142	363,943,380	2.0
負 債 ・ 資 本 計		40,261,625,195	40,860,546,704	△ 598,921,509	△ 1.5

※対前年度比較貸借対照表は、別表2(18頁)参照

年次推移

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	固定資産	39,497,157,401	38,854,609,779	38,108,430,800	37,570,013,672	37,029,375,325
	流動資産	3,380,555,193	3,276,659,795	3,400,935,009	3,290,533,032	3,232,249,870
資産合計		42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704	40,261,625,195
負債	固定負債	11,921,825,750	11,278,980,673	10,667,461,350	10,090,533,554	9,545,675,460
	流動負債	1,262,248,703	1,302,228,580	1,306,738,608	1,297,804,066	1,308,414,900
	繰延収益	12,641,539,518	12,134,202,197	11,715,604,190	11,303,329,942	10,874,712,313
負債合計		25,825,613,971	24,715,411,450	23,689,804,148	22,691,667,562	21,728,802,673
資本	資本金	13,773,210,297	13,895,169,233	13,957,698,088	15,090,434,947	16,450,522,232
	剰余金	3,278,888,326	3,520,688,891	3,861,863,573	3,078,444,195	2,082,300,290
資本合計		17,052,098,623	17,415,858,124	17,819,561,661	18,168,879,142	18,532,822,522
負債・資本合計		42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704	40,261,625,195

(2) 未収金の状況について

未収金のうち不納欠損額については1,054件(調定件数)8,410,803円で前年度より322件の減、918,605円増加している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や居所不明によるもののほか地方自治法第236条第1項によるものである。

年度/区分	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	合計
	未収給水収益	未収受託工事収益	その他営業未収金			
令和元年度 以前	29,575,439				322,800	29,898,239
令和2年度	1,790,122					1,790,122
令和3年度	3,081,219					3,081,219
令和4年度	5,092,036					5,092,036
令和5年度	203,054,905		1,872,742	368,366,858	74,858,900	648,153,405
計	242,593,721		1,872,742	368,366,858	75,181,700	688,015,021

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は16,146,184円で、前年度より773,733円(5.0%)増加しており、その主な要因は、納品までに期間を要する物品をまとめて購入したことによるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、重要給水施設配水管事業などに充てるため 368,800,000 円を借入れて、956,576,154 円の元金償還及び利息 188,980,692 円を支払った。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 10,152,075,817 円となり、前年度と比較して 587,776,154 円 (△5.5%) 減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	92,400,000	296,800,000	372,600,000	387,700,000	368,800,000
元 利 償 還 金	1,248,203,043	1,211,688,978	1,221,207,825	1,209,190,634	1,145,556,846
元 金	974,929,938	961,645,059	993,697,966	1,002,507,453	956,576,154
利 息	273,273,105	250,043,919	227,509,859	206,683,181	188,980,692
未 償 還 残 高	12,640,602,449	11,975,757,390	11,354,659,424	10,739,851,971	10,152,075,817

(5) 資金状況について

〔 キャッシュフロー計算書 〕

科目/区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	A	B	(A - B)
	円	円	円
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	715,522,390	1,138,294,378	△ 422,771,988
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 720,292,879	△ 734,640,205	14,347,326
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 364,624,324	△ 531,222,377	166,598,053
資 金 増 減 額	△ 369,394,813	△ 127,568,204	△ 241,826,609
資 金 期 首 残 高	2,883,626,468	3,011,194,672	△ 127,568,204
資 金 期 末 残 高	2,514,231,655	2,883,626,468	△ 369,394,813

期首残高は 2,883,626,468 円に対し期末残高 2,514,231,655 円となり、差し引き 369,394,813 円のキャッシュアウトとなっている。

※対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表 3 (19 頁)参照

4. 財務分析及び経営分析

財		務	分	析		
項目		算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	※類似施設 令和4年度
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	71.2	72.1	73.0	68.2
固定資産 対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.8	95.0	95.1	93.3
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.3	253.5	247.0	253.4
酸性試験比率 (当座比率)	(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})+(\text{有価証券}-\text{流動負債})}{\text{流動負債}} \times 100$	257.6	250.8	244.3	245.5
固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.06	0.06	0.06	0.07
未収金回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	5.74	6.09	4.14	5.50
総資本利益率	(%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.82	0.70	0.40	0.47
総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0	110.0	105.5	106.6
経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.1	110.0	105.6	106.6
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.2	87.7	83.9	90.7
企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	112.3	114.5	108.2	89.4

※総務省自治財政局資料「令和4年度水道事業経営指標」より

経		営	分		析	
項目		算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	※類似施設 令和4年度
有	収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	83.2	80.8	80.1	83.0
施 設	利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.2	58.6	48.7	50.7
最 大	稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.4	69.9	53.6	61.8
負	荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.8	83.9	90.8	81.9
配 水 管	使 用 効 率 (立米/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.0	10.1	9.9	10.3
固 定 資 産	使 用 効 率 (立米/千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.38	0.39	0.39	0.42
供 給	単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	211.1	200.4	200.7	196.5
給 水	原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	190.8	197.4	207.9	206.0
資 本	費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費+支払利息等-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	104.3	103.5	105.7	106.2

注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料等売却原価

※総務省自治財政局資料「令和4年度水道事業経営指標」より

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

科目/区分	令和5年度 金額 (A)	令和4年度 金額 (B)	比較増減	
			増減額 (A - B) C	増減率 (C / B)
	円	円	円	%
営業収益	2,212,841,976	2,265,890,629	△ 53,048,653	△ 2.3
給水収益	2,204,590,578	2,250,603,547	△ 46,012,969	△ 2.0
受託工事収益	3,037,830	8,951,652	△ 5,913,822	△ 66.1
その他営業収益	5,213,568	6,335,430	△ 1,121,862	△ 17.7
営業費用	2,634,303,433	2,572,290,446	62,012,987	2.4
原水及び浄水費	588,556,998	560,542,092	28,014,906	5.0
配水及び給水費	269,874,293	263,565,899	6,308,394	2.4
受託工事費	460,230	225,272	234,958	104.3
総係費	262,611,949	228,737,993	33,873,956	14.8
減価償却費	1,511,299,240	1,517,711,290	△ 6,412,050	△ 0.4
資産減耗費	1,288,743	1,272,700	16,043	1.3
その他営業費用	211,980	235,200	△ 23,220	△ 9.9
営業利益	△ 421,461,457	△ 306,399,817	△ 115,061,640	△ 37.6
営業外収益	863,145,974	879,782,703	△ 16,636,729	△ 1.9
受取利息及び配当金	1,522,561	1,060,213	462,348	43.6
加入負担金	30,945,000	34,070,000	△ 3,125,000	△ 9.2
他会計補助金	198,040,347	200,279,652	△ 2,239,305	△ 1.1
長期前受金戻入	627,164,509	641,837,608	△ 14,673,099	△ 2.3
雑収益	5,473,557	2,535,230	2,938,327	115.9
営業外費用	277,529,347	286,971,019	△ 9,441,672	△ 3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	188,980,692	206,683,181	△ 17,702,489	△ 8.6
ダム負担金	87,451,662	79,850,496	7,601,166	9.5
雑支出	1,096,993	437,342	659,651	150.8
経常利益	164,155,170	286,411,867	△ 122,256,697	△ 42.7
特別利益	0	2,229,436	△ 2,229,436	皆減
過年度損益修正益	0	2,229,436	△ 2,229,436	皆減
特別損失	3,363,620	2,912,686	450,934	15.5
過年度損益修正損	3,363,620	2,912,686	450,934	15.5
当年度純利益	160,791,550	285,728,617	△ 124,937,067	△ 43.7

別表 2
比較貸借対照表
(資産の部)

(資産の部)						(負債・資本の部)							
科目/区分	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減		科目/区分	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減	
	金 額 A	構成比 B	金 額 B	構成比 C	増減額 (A－B) C	増減率 C／B		金 額 A	構成比 B	金 額 B	構成比 C	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
固定資産	37,029,375,325	92.0	37,570,013,672	92.0	△ 540,638,347	△ 1.4	固定負債	9,545,675,460	23.8	10,090,533,554	24.7	△ 544,858,094	△ 5.4
有形固定資産	35,034,549,481	87.0	35,808,538,901	87.6	△ 773,989,420	△ 2.2	企業債	9,240,748,724	23.0	9,783,275,817	23.9	△ 542,527,093	△ 5.5
土地	2,684,523,614	6.7	2,684,523,614	6.6	0	－	建設改良企業債	9,240,748,724	23.0	9,783,275,817	23.9	△ 542,527,093	△ 5.5
建物	4,232,736,298	10.5	4,232,736,298	10.4	0	－	引当金	304,926,736	0.8	307,257,737	0.8	△ 2,331,001	△ 0.8
減価償却累計額(建物)	△ 1,858,061,095	△ 4.6	△ 1,762,313,294	△ 4.3	△ 95,747,801	△ 5.4	退職給付引当金	304,926,736	0.8	307,257,737	0.8	△ 2,331,001	△ 0.8
構築物	52,032,919,709	129.2	51,496,389,741	126.0	536,529,968	1.0	流動負債	1,308,414,900	3.3	1,297,804,066	3.2	10,610,834	0.8
減価償却累計額(構築物)	△ 24,079,367,695	△ 59.8	△ 23,016,576,963	△ 56.3	△ 1,062,790,732	△ 4.6	企業債	911,327,093	2.3	956,576,154	2.3	△ 45,249,061	△ 4.7
機械及び装置	10,935,226,858	27.2	10,768,014,142	26.3	167,212,716	1.6	建設改良企業債	911,327,093	2.3	956,576,154	2.3	△ 45,249,061	△ 4.7
減価償却累計額(機械及び装置)	△ 9,016,205,188	△ 22.4	△ 8,710,646,511	△ 21.3	△ 305,558,677	△ 3.5	未払金	366,747,427	0.9	309,669,316	0.8	57,078,111	18.4
車両運搬具	45,037,679	0.1	46,746,545	0.1	△ 1,708,866	△ 3.7	未払金	366,747,427	0.9	309,669,316	0.8	57,078,111	18.4
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 36,085,736	△ 0.1	△ 36,990,506	△ 0.1	904,770	2.4	前受金	4,824,059	0.0	4,862,667	0.0	△ 38,608	△ 0.8
工具、器具及び備品	259,711,275	0.6	244,958,541	0.6	14,752,734	6.0	前受金	4,824,059	0.0	4,862,667	0.0	△ 38,608	△ 0.8
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△ 165,886,238	△ 0.4	△ 146,648,161	△ 0.4	△ 19,238,077	△ 13.1	引当金	23,080,872	0.1	22,151,980	0.1	928,892	4.2
建設仮勘定	0	0.0	8,345,455	0.0	△ 8,345,455	皆減	賞与引当金	19,361,971	0.1	18,544,587	0.1	817,384	4.4
無形固定資産	1,650,825,844	4.1	1,397,474,771	3.5	253,351,073	18.1	法定福利費引当金	3,718,901	0.0	3,607,393	0.0	111,508	3.1
水利施設利用仮勘定	1,617,391,724	4.0	1,373,485,271	3.4	243,906,453	17.8	預り金	2,435,449	0.0	4,543,949	0.0	△ 2,108,500	△ 46.4
電話加入権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	－	預り金	2,435,449	0.0	4,543,949	0.0	△ 2,108,500	△ 46.4
その他無形固定資産	31,357,620	0.1	21,913,000	0.1	9,444,620	43.1	繰延収益	10,874,712,313	27.0	11,303,329,942	27.6	△ 428,617,629	△ 3.8
投資その他の資産	344,000,000	0.9	364,000,000	0.9	△ 20,000,000	△ 5.5	長期前受金	23,339,641,537	58.0	23,144,807,951	56.6	194,833,586	0.8
投資有価証券	200,000,000	0.5	200,000,000	0.5	0	－	長期前受金	23,339,641,537	58.0	23,144,807,951	56.6	194,833,586	0.8
出資金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	－	収益化累計額	△ 12,464,929,224	△ 31.0	△ 11,841,478,009	△ 29.0	△ 623,451,215	△ 5.3
長期貸付金	105,000,000	0.3	125,000,000	0.3	△ 20,000,000	△ 16.0	収益化累計額	△ 12,464,929,224	△ 31.0	△ 11,841,478,009	△ 29.0	△ 623,451,215	△ 5.3
流動資産	3,232,249,870	8.0	3,290,533,032	8.0	△ 58,283,162	△ 1.8	負債合計	21,728,802,673	54.1	22,691,667,562	55.5	△ 962,864,889	△ 4.2
現金・預金	2,514,231,655	6.2	2,883,626,468	7.1	△ 369,394,813	△ 12.8	資本金	16,450,522,232	40.8	15,090,434,947	37.0	1,360,087,285	9.0
現金・預金	2,514,231,655	6.2	2,883,626,468	7.1	△ 369,394,813	△ 12.8	資本金	16,450,522,232	40.8	15,090,434,947	37.0	1,360,087,285	9.0
未収金	681,872,031	1.7	371,534,113	0.9	310,337,918	83.5	組入資本金	4,162,726,628	10.3	3,005,791,173	7.4	1,156,935,455	38.5
未収金	688,015,021	1.7	378,962,306	0.9	309,052,715	81.6	出資金	8,548,324,697	21.2	8,345,172,867	20.4	203,151,830	2.4
貸倒引当金	△ 6,142,990	0.0	△ 7,428,193	0.0	1,285,203	17.3	引継資本金	3,739,470,907	9.3	3,739,470,907	9.2	0	－
貯蔵品	16,146,184	0.0	15,372,451	0.0	773,733	5.0	剰余金	2,082,300,290	5.1	3,078,444,195	7.5	△ 996,143,905	△ 32.4
貯蔵品	16,146,184	0.0	15,372,451	0.0	773,733	5.0	資本剰余金	1,142,811,933	2.8	1,142,811,933	2.8	0	－
短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.0	0	－	資本剰余金(国庫補助金)	498,651,882	1.2	498,651,882	1.2	0	－
短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.0	0	－	資本剰余金(工事負担金)	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	－
							資本剰余金(他会計補助金)	313,679,878	0.8	313,679,878	0.8	0	－
							資本剰余金(受贈財産評価額)	40,290,967	0.1	40,290,967	0.1	0	－
							利益剰余金	939,488,357	2.3	1,935,632,262	4.7	△ 996,143,905	△ 51.5
							減債積立金	0	0.0	702,693	0.0	△ 702,693	皆減
							建設改良積立金	0	0.0	86,369,776	0.2	△ 86,369,776	皆減
							当年度未処分利益剰余金	939,488,357	2.3	1,848,559,793	4.5	△ 909,071,436	△ 49.2
							資本合計	18,532,822,522	45.9	18,168,879,142	44.5	363,943,380	2.0
資産合計	40,261,625,195	100.0	40,860,546,704	100.0	△ 598,921,509	△ 1.5	負債・資本合計	40,261,625,195	100.0	40,860,546,704	100.0	△ 598,921,509	△ 1.5

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目/区分	令和5年度 金額 (A)	令和4年度 金額 (B)	比較増減額 (A - B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,522,390	1,138,294,378	△ 422,771,988
当年度純利益 (△は純損失)	160,791,550	285,728,617	△ 124,937,067
減価償却費	1,511,299,240	1,517,711,290	△ 6,412,050
固定資産除却費	1,288,743	1,272,700	16,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,285,203	△ 490,908	△ 794,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,331,001	△ 8,051,642	5,720,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	817,384	△ 1,072,461	1,889,845
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	111,508	△ 196,138	307,646
長期前受金戻入額	△ 627,164,509	△ 641,837,608	14,673,099
受取利息及び受取配当金	△ 1,522,561	△ 1,060,213	△ 462,348
支払利息及び企業債取扱諸費	188,980,692	206,683,181	△ 17,702,489
未収金の増減額 (△は増加)	△ 331,919,315	△ 1,274,606	△ 330,644,709
未払金の増減額 (△は減少)	6,834,834	△ 6,153,547	12,988,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 773,733	△ 549,313	△ 224,420
前受金の増減額 (△は減少)	△ 38,608	△ 6,951,875	6,913,267
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,108,500	159,869	△ 2,268,369
小計	902,980,521	1,343,917,346	△ 440,936,825
受取利息及び配当金の受取額	1,522,561	1,060,213	462,348
支払利息等の支払額	△ 188,980,692	△ 206,683,181	17,702,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,292,879	△ 734,640,205	14,347,326
有形固定資産の取得による支出	△ 697,234,906	△ 644,550,529	△ 52,684,377
無形固定資産の取得による支出	△ 244,471,453	△ 203,584,648	△ 40,886,805
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国県補助金による収入	80,655,630	65,341,895	15,313,735
工事負担金による収入	3,183,857	4,424,638	△ 1,240,781
他会計補助金による収入	137,573,993	143,728,439	△ 6,154,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,624,324	△ 531,222,377	166,598,053
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	368,800,000	387,700,000	△ 18,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 956,576,154	△ 1,002,507,453	45,931,299
出資金による収入	203,151,830	63,585,076	139,566,754
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0
資金増減高	△ 369,394,813	△ 127,568,204	△ 241,826,609
資金期首残高	2,883,626,468	3,011,194,672	△ 127,568,204
資金期末残高	2,514,231,655	2,883,626,468	△ 369,394,813

別表 4

比較節別費用構成表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,634,303,433	90.4	2,572,290,446	89.9	62,012,987	2.4
給 料	106,039,885	3.6	103,276,852	3.6	2,763,033	2.7
手 当	59,074,677	2.0	54,547,625	1.9	4,527,052	8.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,206,753	0.6	15,889,604	0.6	317,149	2.0
報 酬	19,563,515	0.7	17,065,501	0.6	2,498,014	14.6
法 定 福 利 費	35,665,117	1.2	35,126,836	1.2	538,281	1.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,093,598	0.1	3,063,194	0.1	30,404	1.0
退 職 給 付 費	23,218,000	0.8	17,063,425	0.6	6,154,575	36.1
旅 費	2,003,493	0.1	993,725	0.0	1,009,768	101.6
報 償 費	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
被 服 費	394,450	0.0	258,400	0.0	136,050	52.7
備 消 品 費	9,242,531	0.3	11,266,344	0.4	△ 2,023,813	△ 18.0
燃 料 費	2,757,262	0.1	2,451,050	0.1	306,212	12.5
光 熱 水 費	3,759,099	0.1	4,467,556	0.2	△ 708,457	△ 15.9
印 刷 製 本 費	1,515,000	0.0	2,570,108	0.1	△ 1,055,108	△ 41.1
通 信 運 搬 費	19,709,828	0.7	19,001,679	0.7	708,149	3.7
委 託 料	300,256,734	10.3	251,910,046	8.8	48,346,688	19.2
手 数 料	8,964,490	0.3	7,648,395	0.3	1,316,095	17.2
賃 借 料	10,632,762	0.4	9,629,127	0.3	1,003,635	10.4
修 繕 費	85,532,091	2.9	72,663,641	2.5	12,868,450	17.7
路 面 復 旧 費	7,208,600	0.2	5,489,200	0.2	1,719,400	31.3
動 力 費	235,403,478	8.1	303,043,910	10.6	△ 67,640,432	△ 22.3
薬 品 費	44,087,968	1.5	43,503,573	1.5	584,395	1.3
材 料 費	10,627,301	0.4	10,237,815	0.4	389,486	3.8
補 償 金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	－
公 課 費	177,400	0.0	199,800	0.0	△ 22,400	△ 11.2
会 費 負 担 金	716,596	0.0	670,838	0.0	45,758	6.8
負 担 金	71,689,391	2.5	929,200	0.0	70,760,191	7,615.2
保 険 料	1,773,027	0.1	1,754,323	0.1	18,704	1.1
工 事 請 負 費	35,351,000	1.2	48,934,000	1.7	△ 13,583,000	△ 27.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,657,200	0.2	7,001,290	0.2	△ 2,344,090	△ 33.5
雑 費	7,224	0.0	39,199	0.0	△ 31,975	△ 81.6
建 物 減 価 償 却 費	95,747,801	3.3	95,881,983	3.4	△ 134,182	△ 0.1
構 築 物 減 価 償 却 費	1,062,790,732	36.5	1,075,552,083	37.6	△ 12,761,351	△ 1.2
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	323,711,277	11.1	329,709,071	11.5	△ 5,997,794	△ 1.8
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,597,753	0.1	2,388,378	0.1	209,375	8.8
工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	22,069,077	0.8	14,179,775	0.5	7,889,302	55.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,382,600	0.1	0	0.0	4,382,600	皆増
固 定 資 産 除 却 費	1,288,743	0.0	1,272,700	0.0	16,043	1.3
材 料 売 却 原 価	211,980	0.0	235,200	0.0	△ 23,220	△ 9.9
営 業 外 費 用	277,529,347	9.5	286,971,019	10.0	△ 9,441,672	△ 3.3
企 業 債 利 息	188,980,692	6.5	206,683,181	7.2	△ 17,702,489	△ 8.6
ダ ム 負 担 金	87,451,662	3.0	79,850,496	2.8	7,601,166	9.5
不 用 品 売 却 原 価	0	0.0	61,160	0.0	△ 61,160	皆減
そ の 他 雑 支 出	1,096,993	0.0	376,182	0.0	720,811	191.6
特 別 損 失	3,363,620	0.1	2,912,686	0.1	450,934	15.5
過 年 度 損 益 修 正 損	895,220	0.0	2,912,686	0.1	△ 2,017,466	△ 69.3
貸 倒 損 失	2,468,400	0.1	0	0.0	2,468,400	皆増
合 計	2,915,196,400	100.0	2,862,174,151	100.0	53,022,249	1.9